

「一体改革」と 私たちの対案

下関市立大学准教授・関野秀明



法人税率の引き上げや、大金持ちへの増税を提案すると、「大企業や金持ちが外国に逃げてしまふ」と反論される。では、実際に法人税がどれくらい国際競争力に影響を及ぼすのか。

減税分は価格の0.25%

財界は高利益率で国際競争を

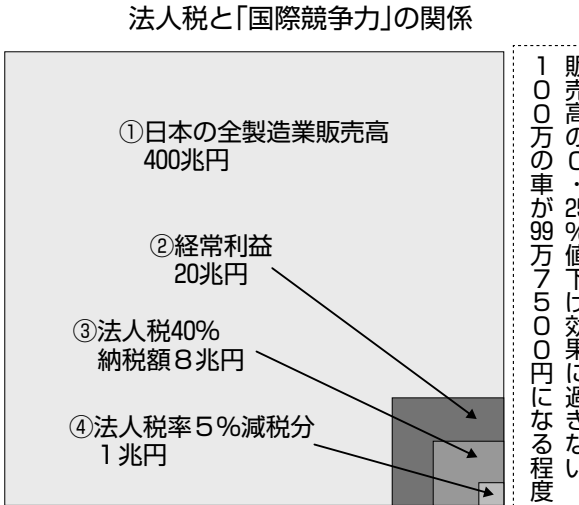
法人税率の引き上げや、大金持ちへの増税を提案すると、「大企業や金持ちが外国に逃げてしまふ」と反論される。では、実際に法人税がどれくらい国際競争力に影響を及ぼすのか。

製造業の販売高は400兆円(09年データ)であり、そのなかで経常利益は20兆円。法人税率が40%なら納税額は8兆円、法人税率を5%下げれば製造業に1兆円減税することになる。

自動車にしろ、電機産業にしろ、日本のものづくりの傾向として、ドイツの企業に比べて利益率が低いというのがネックになっている(07年利益率ドイツのシーメンス9.1%、NEC3.4%、パナソニック5.7%)。途上国はもっと安い賃金でやっているとか、「韓国・中国は税負担が軽い」とか、価格のたまたき合いでしか競争していないから破滅するわけだ。費用削減や税金を納めないことしか考えていない。日本の大企業経営者は発想を転換しないといけない。

「途上国はもっと安い賃金でやっている」とか、「韓国・中国は税負担が軽い」とか、価格のたまたき合いでしか競争していないから破滅するわけだ。費用削減や税金を納めないことしか考えていない。日本の大企業経営者は発想を転換しないといけない。

「途上国はもっと安い賃金でやっている」とか、「韓国・中国は税負担が軽い」とか、価格のたまたき合いでしか競争していないから破滅するわけだ。費用削減や税金を納めないことしか考えていない。日本の大企業経営者は発想を転換しないといけない。



「途上国はもっと安い賃金でやっている」とか、「韓国・中国は税負担が軽い」とか、価格のたまたき合いでしか競争していないから破滅するわけだ。費用削減や税金を納めないことしか考えていない。日本の大企業経営者は発想を転換しないといけない。

占領認めた日米地位協定

顧問 永田 悦夫

多くの国民の願いに反して強行される米軍基地の辺野古移転やオスプレイ配備、環太平洋経済連携協定(TPP)への交渉参加表明など、日本政府は相変わらずの米国への追従ぶりを露呈している。「思考停止」とも言える米国一辺倒の外交政策の根底に何かがあるのか。永田悦夫顧問の論考を紹介する。

フランススコ講和条約によって独立を回復する事になったが、同時に結ばれた日米安保条約によって米軍はそのまま居座り、占領下と全く同様に何でも自由勝手に行動できる権利を得た。米側の交渉担当者J・F・ダレスは、①日本の全土基地化②在日米軍基地の自由使用③が米側の最大の目的だったとし、それどころか、こんな特権を与える政府は主権侵害を許したと必ず攻撃されるだろうと発言した。彼が要求する巨大な特権が、明

白な主権侵略であると彼自身認識し、あえて警告までしたのだ。2004年8月沖繩国際大学の本館ビルに、米軍の大型ヘリが墜落、爆発炎上した。猛スピードで飛散した部品は、辺り一面をなぎ倒し周辺を破壊した。けが人が出なかったのは、奇跡中の奇跡であった。事故直後、米兵は塙を乗り越え、事故現場の大学構内になだれ込み、現場を封鎖し、日本人警官を排除し、マスキングの取材を威嚇、排除した。なぜこんな事ができるのか。植民地でなければあり得ない現実である。(つづく)



日本はUSAの属国である。しかも紛うかたなき真正正銘の属国である。その紛れもない証拠は日米地位協定(日米行政協定)である。同協定は、米軍はいつでも、いつでも、全く自由自在に基地を設ける権利、その基地を占領時と全く同様に、どんな目的にも使用できる権利を取り決めたのである。

その紛れもない証拠は日米地位協定(日米行政協定)である。同協定は、米軍はいつでも、いつでも、全く自由自在に基地を設ける権利、その基地を占領時と全く同様に、どんな目的にも使用できる権利を取り決めたのである。

その紛れもない証拠は日米地位協定(日米行政協定)である。同協定は、米軍はいつでも、いつでも、全く自由自在に基地を設ける権利、その基地を占領時と全く同様に、どんな目的にも使用できる権利を取り決めたのである。

外来環の届出に必要な研修会開く

緊急時の対応や心肺蘇生を解説



外来環の施設基準の届出に対応した研修会=4月13日、M&Dホール

外来環の施設基準の届出に対応した研修会=4月13日、M&Dホール

社保研究部は4月13日、原田丈司氏(大阪国際大学歯学部研究科口腔外科第一教室助教)を講師に「歯科外来診療環境

社保研究部は4月13日、原田丈司氏(大阪国際大学歯学部研究科口腔外科第一教室助教)を講師に「歯科外来診療環境

新卒・第二新卒DHの採用なら... **ハモナビ 学校求人プラン**

こんな歯科医院様へオススメ!! **Wのアピール!!** (リスナブルに) **長期掲載!!**

- 求人票を書くのが大変!
- 医院をもっとアピールしたい!
- 長期間の求人広告を出したい!

①60校のDH養成学校へハモナビオリジナル「求人ファイル」設置!
②WEB上特設求人コーナー「新卒求人コーナー」開設!

和田精密歯研グループ **ハーモニック**

詳しくはお電話か、ホームページをご覧ください
0800-111-4510 FAX.06-6393-3232

ハモナビ 検索 クリック!
http://harmonic-net.co.jp/

4・4国会行動 要請議員一覧

協会が4月4日の国会行動で要請した議員は次の通り。(敬称略)

衆院「自民」とかしきなおみ、北川知克、中山泰秀、大塚高司、佐藤肇、原田憲治、竹本直一、(維新) 井上英孝、松浪健太、遠藤敬、馬場伸幸、西根由佳、足立康史、木下智彦、谷畑孝、三宅博、村上政俊、西野弘一、丸山穂高、伊東信久、(公明) 北側一雄、佐藤茂樹、伊佐進一、浮島智子、樋口尚也、(共産) 宮本岳志、(生活) 村上史好

参院「自民」北川イッセイ、谷川秀善、(民主) 梅村聡、尾光源幸、藤原正司、(公明) 石川博崇、白浜一良、(共産) 山下芳生